

日中貿易と中国の経済変動

三 木 毅

- I 日中貿易の推移とその問題点
- II 中国の経済変動と外国貿易

I 日中貿易の推移とその問題点

国交回復後の日中貿易は、1973年に入って目ざましい伸張をみせている。1—7月の貿易額は通関ベースで輸出入合計10億5415万ドル、前年同期に比較して実に72%の増加である。72年の11億ドルを上廻る20億に達するであろうと予測されている。主要商品について、1—6月、数量ベースで前年同期に比較すれば、輸出において鉄鋼商品（トン）平均32%、自動車（台）、ポンプ・コンプレッサー（台）68%、輸入において生糸（キログラム）17%、絹織物（キログラム）3倍強、綿織物（キログラム）5倍強の増加を示している。

特に注目されるのは、プラント輸出成約である。1963年、ビニロンプラント（約70億円）が国交回復前唯一のプラント輸出であったが、東洋エンジニアリング、東工物産のエチレン製造プラント（約110億円）をはじめ、化学肥料・化学合成繊維などのプラント9件（約800億円）の契約がある。冶金・圧延プラント、テレビブラウン管プラント、船舶関係など、契約成立が予想されるものを含めれば、優に数10億を越えることになる（第1表）。

第1表 日本の共産圏諸国との貿易(円表示) (単位 百万円)

年 別 国 別	1970年		1971年		1972年			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	対前年 比(%)	輸入	対前年 比(%)
総 計	376,261	319,494	400,631	330,507	444,122	110.9	377,611	114.3
ソ 連	122,736	173,174	131,994	173,848	155,287	117.7	182,923	105.2
(東 欧)	38,373	40,052	55,337	29,196	71,411	129.0	30,665	105.0
チェコスロバキア	3,640	5,472	5,153	5,080	4,610	89.5	4,041	79.5
ポーランド	8,068	14,245	14,597	11,046	27,335	187.3	12,295	111.3
東 ド イ ツ	5,276	13,913	12,107	3,880	14,674	121.2	3,717	95.8
ルーマニア	9,414	1,544	12,562	2,926	14,787	117.7	3,456	118.1
ハンガリー	4,219	1,516	3,875	2,431	3,506	90.5	3,018	124.1
ブルガリア	7,473	3,362	7,013	3,696	6,464	92.2	4,115	111.3
アルバニア	283	0	30	137	35	116.7	23	16.8
中 国	204,796	91,375	201,875	112,683	187,548	92.9	151,264	134.2
北 朝 鮮	8,404	12,389	10,025	10,548	28,781	287.1	11,800	119.1
北 ベ ト ナ ム	1,807	2,274	1,265	4,076	939	74.2	782	19.2
モ ン ゴ ル	144	232	135	162	158	117.0	177	109.3

資料 通商産業省『通商白書』各論, 通商産業調査会, 昭和48年, 726ページ。

国交回復当時, 1980年の貿易額は32億ドル(日本の輸出17—18億ドル, 輸入14—15億ドル)前後になろうと推定されていたが, この速度で増加すれば, はるかに早期にこの目標額を実現するであろう。

日中貿易のこのような活況は, それなりの理由をもっている。貿易は経済活動における有無相通の実現形態であって, それが日中間で国際的に有利に展開しているのは, 第一に両国が地理的に近く, 広い海岸線を利用でき, 交通運輸に利点がある, いわば一衣帯水をへだてるにすぎない自然条件, 第二に二千年来の人的・物的交流の歴史的積み重ねがあり, 同文同義, 生活慣習が近似し, 民族的な親近感による同類意識を有する文化的・社会的条件があるからである。

しかし, こうした有利条件を前提しながらも, 日中関係は結合と離反の二面をもってきた。現在, 有利条件が有利条件として機能しているのは,

離反の過去を反省し、結合の友好を願望したからに外ならない。戦後から国交回復にいたる日中貿易の推移、すなわち戦後からのいわゆるめくら貿易時期、1952年6月からの民間協定貿易時期、1958年からの協定貿易の中断と配慮物資貿易もしくは友好貿易時期、1960年からのLT貿易時期および1968年からのMT貿易時期それぞれの過程に払われた国交再開と貿易の継続・拡大に対する努力は、これを如実に物語っている。この努力が今日の日中貿易に発展をもたらしたといえるのである。

それにしても、日中貿易において多くの反省し、かつ学ばなければならない点がある。

一 中国の貿易原則は不変である。

1949年10月、中華人民共和国発足時制定された暫定憲法というべき中国人民政治協商会議共同綱領において、外交政策として、第56条「およそ国民党反動派と関係を断絶し、ならびに中華人民共和国に対して友好の態度をとる外国政府には、中華人民共和国人民政府は、平等・互恵および領土主権を尊重する基礎の上で交渉し、外交関係を樹立する。」第57条「中華人民共和国は、平等と互恵の基礎の上で、諸外国の政府および人民との間に、通商貿易関係を回復し、発展させる。」とし、また貿易政策として、第37条「¹ 対外貿易の管理を執行し、ならびに保護貿易政策を採用する。」としている。1954年制定の中華人民共和国憲法序文における「我が国は平等・互恵、主権と領土の完全を相互に尊重する原則に基づいていかなる国家とも外交関係を設立し、発展させる政策をすでに獲得、成就したが、今後も継続貫徹する。」は、同じく序文に明らかにされるように、「一九四九年の中国人民政治協商会議共同綱領をもって基礎とし、また共同綱領の² 発展である。」

1 『中央人民政府法令彙編，1949—50年』，25頁。

2 『中華人民共和國法規彙編，1954年9月—1955年6月』，6頁。

1964年の、いわゆる対外経済技術援助八原則、すなわち、「(1)中国政府は一貫して平等互恵の原則に基づいて外国に対して援助を提供し、従来からこの種の援助を一方的な贈与と見なさず、相互的なものと認めてきた。(2)中国政府は外国に援助を提供する場合、被援助国の主権を厳格に尊重し、決していかなる条件も付帯せず、決していかなる特権も要求しない。(3)中国政府は無利息あるいは低利息貸付の方式をもって経済援助を提供し、必要な場合返済期限を延長し、被援助国の負担を出来る限り減少する。(4)中国政府の外国に援助を提供する目的は、被援助国が中国に対する依存を造り出さず、被援助国が自力更生と経済上独立発展の道を一步一步あゆむよう援助することである。(5)中国政府は、被援助国の建設の項目を援助し、努めて投資を少なくし、効果の実現をはやくし、被援助国をして収入を増加し、資金の蓄積を十分に出来るようにさせる。(6)中国政府は自ら可能な生産的で、品質最良である設備と物資を提供し、かつ国際市場の価格に基づいて価格を交渉する。もし中国政府の提供した設備と物資が協定の規格と品質に一致していないならば、中国政府は取換えを保証する。(7)中国政府は、外国に対していかなる種類の技術援助を提供する場合も、被援助国の人員がこの種の技術を十分に会得することを保証する。(8)中国政府は被援助国に建設の進行を援助する専門家を派遣するが、被援助国自体の専門家と同様の物質的待遇を受け、いかなる特別な要求をもち、また享受することを許さない。」³ さらに1972年、中国が国際社会に復帰した後、国連貿易会議における周化民対外貿易部副部長の発言「中華人民共和国は帝国主義の重い封鎖を打破り、外からくる巨大な圧力に耐え、独立自主、自力更生を行なってきたが、これは中国をして初歩的に繁栄し、隆昌する社会主義国家を建設せしめた。しかし、中国の経済水準は依然として高くはない。中国は多くのアジア、アフリカ、ラテン諸国家と同様、発展

3 「中国和馬里聯合公報」(1964年1月21日)『人民日報』1964年1月22日号。

途上国であり、第三世界に属している。」 「経済を発展させるためには、まず政治的な独立自主を獲得しなければならない。国家の独立を鞏固にするためには、経済を発展させ、しかも経済の発展は、まず自力更生を必要とし、自国人民の力に依存し、自国の資源を十分に利用する。独立自主、自力更生は決して自給自足や門を閉ざして自ら守ることではない。平等互惠の基礎の上で世界各国と貿易を発展させ、無有相通じ、自国の自力更生の能力を増強することを有利にし、各国人民との友好を増進することを有利にする。独立自主、自力更生は相互援助を排斥するものではなく、友好国家と経済協同を進め、もって独立自主の民族経済を発展させることに利益あらしめなければならない。」 「国際貿易は、平等互惠の基礎の上に立てられ、相手方の主張と要望を相互に尊重し、双方の必要と可能に合致し、相互の経済発展を促進しなければならない。」 「中国は力の及ぶ限りの範囲で対外援助八原則にのっとり、友好国家に対し、多様な形式の援助を提供する。」 「国際金融貨幣制度の改革は、世界貿易に有利であり、発展途上国の利益を考慮するものでなければならない。この改革の進行には、関連の国家が共同参加し、大小国家がすべて平等である共同協議の原則に照して決定を行なうべきである。」 「各国は自国の天然資源を支配し、自国経済の発展と対外貿易の拡大に用いる権利をもっている。各沿海国は、その領海と管理権の範囲を合理的に規定する権利をもち、その沿岸海域、海底および海底下の天然資源を支配する権利をもっている⁴。」 は、すべて一貫した中国の立場を表明している。

改めていうまでもなく、対日政治三原則、すなわち、(1)日本は中国を敵視しない、(2)米国に追随して二つの中国をつくる陰謀をろうしない、(3)中日両国関係の正常化を妨げない ((1)世界には一つの中国しかなく、それ

4 「周化民対外貿易副部長、闡述我国対国際經濟貿易關係の原則的立場」『人民日報』1972年4月21日号。

は中華人民共和国であり、中華人民共和国政府は中国人民を代表する唯一の合法政府である、(2)台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部であり、すでに中国に返還されたものである、(3)日台条約は全く不法であり、無効であって、⁵ 廃棄されなければならない)、政治経済不可分の原則および貿易三原則 ((1)政府間協定, (2)民間契約, (3)個別的配慮), 周四条件, すなわち, (1)もしも日本の商社, メーカーが中国と貿易をしようとし, 同時に台湾蔣介石匪賊一味の「大陸侵攻」を援助し, 南朝鮮の朝鮮民主主義人民共和国に対する侵犯を援助するようなことがあるならば, われわれはかれらと商売しない, (2)台湾と南朝鮮に多額の資本投下をおこなっているメーカー, 商社についてもわれわれはかれらと経済往来をしない, (3)アメリカ帝国主義のベトナム, ラオス, カンボジア侵略のために兵器弾薬を提供している企業に対しては, われわれは絶対にかれらと往来しない, (4)日本にある米日合弁企業およびアメリカの子会社についても, われわれはかれらと商売しない,⁶ もまた同様である。

要約していえば, 中国の貿易原則は, 政治経済不可分, 自主独立, 平等互恵, 相互援助, 自力更生である。中国のこうした原則を十分に理解し, これに対応して, 長期の展望に立った確乎とした日本の立場が必要である。自主独立は相互に尊重してこそ, 平等互恵は可能である。

二 平等互恵, 相互援助の原則は, 決して政治的中立を意味するものではない。

このことは, すでに前項で述べたところから明らかである。要は, 日中両国間に厳然として存在する政治体制の相違を慎重に考慮し, 主権および

5 社論「中日文化往来不能不受影響」『人民日報』1958年6月25日号。社論「中国人民堅決反対日本潜在的帝国主義」『人民日報』1958年7月7日号。「日本日中覚書貿易事務所代表と中国中日備忘録貿易弁事処代表の1972年度日中覚書貿易に関する政治会谈コミュニケーション」1971年12月21日。

6 「中国中日備忘録貿易弁事処代表と日本日中覚書貿易事務所代表の日中覚書貿易会谈コミュニケーション」1971年3月1日。

領土を相互に尊重する原則に立って、友好をひたすら求める態度が必要である。

三 日中貿易の量的増加は、漸進的であるべきである。

冒頭に述べたように、日中貿易は実に急速な増進をみせている。しかし、それにしても、貿易にブーム的飛躍を期待することは危険である。8億の人口をもち、経済の大規模工業を進めつつある中国が貿易においてかつてみない巨大な市場であることは否定できない。同時に、中国の国民総生産が1人当たり150ドル前後であるとされる現状において、消費財に対する需要を大々的に国外に求める程の水準にはないことを考慮しなければならない。しかも、自力更生が単なる自給自足ではないとはいえ、地大博物の恵まれた条件の中で、国内建設を第一義とし、貿易管理を実施している中国が、自国内市場において外国商品と競合するような貿易を行なうはずはない。建国以来、四平原則（財政収支、貨幣収支、物資需給、国際収支の四つの平衡、すなわち均衡）にのっとり、経済計画に従って、外に求めるべきものは求める立場を堅持していることを十分に理解しなければならない。中国の経済建設を勘案して、貿易規模、それに関連する生産規模を策定することが望ましい。

四 日本は中国貿易において節度をもつべきである。

このことは、前項とも関連している。

明らかなように、中国の対外貿易に占める日本の比重は極めて高い（第2表）。一国に偏しない中国の対外政策と必ずしも合致しない現実である。対米輸出の行きづまりなどから、日本の貿易の活路は中国であるとの考え方があり、中国貿易に向けて一種のなだれ現象をみせている。これはまことに安易にすぎ、思慮を欠く行動といわなければならない。対米輸出行きづまりの重要な一因は、貿易節度の欠如である。同様のことが最近世界各地で指弾され、いわゆる economic animal の異名をとっていることはつ

第2表 日中貿易の推移と関係

年次	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	輸出入総額(C) バランス	中国の対外貿易に占める(C)の比重	日本の対中貿易に占める LT=MT 成約の比重
	中国依存度%	中国依存度%	(△は入超)	%	%
(戦前)1930 ~39年平均	21.6	12.4	83,013		
(戦後)					
1949	0.6	2.4	△18,612	—	
1950	2.4	4.04	△19,695	4.8	
1951	0.4	1.08	△15,778	1.4	
1952	0.05	0.73	△14,304	0.8	
1953	0.4	1.23	△25,161	1.5	
1954	1.17	1.7	△21,673	2.5	
1955	1.42	3.27	△51,231	3.7	
1956	2.69	2.59	△16,308	4.5	
1957	2.12	1.88	△19,998	4.3	
1958	1.76	1.79	△ 3,827	2.6	
1959	0.11	0.53	△15,269	0.5	
1960	0.07	0.46	△18,003	0.5	
1961	0.39	0.53	△14,256	1.5	
1962	0.78	0.82	△ 7,560	2.8	
1963	1.14	1.11	△12,182	4.4	62.9
1964	2.29	1.99	△ 5,011	9.6	36.9
1965	2.9	2.8	20,331	12.7	36.3
1966	3.22	3.2	8,913	14.1	33.4
1967	2.76	2.31	18,855	14.4	27.2
1968	2.51	1.4	101,253	15.5	20.0
1969	3.01	1.56	156,263	16.2	9.9
1970	2.9	1.3	317,939	19.0	7.9
1971	2.4	1.6	255,207	19.8	9.9

資料 富山栄吉「中国から見た日中貿易の展望」『経済評論』（日本評論社）第21巻第7号，36ページ。

とに周知のところである。中国貿易においても、このような事態が憂慮されるのである。企業・商社の過度な売込み競争によって招いたにかい経験を思いおこす必要がある。中国の貿易は国营であり、したがって対外的な窓口は唯一つであるが、日本は多数の企業・商社が入り乱れて商談を行なうため、常に日本側は不利であり、しかも互に足を引きあう結果、商取引の

主導権は必然的に中国側にあることになり、土下座取引の風評さえ生ずる状態があった。日本側においても窓口を一本化するなんらかの組織をもつべきであろう。かつて窓口一本化を目指して設立された日中輸出入組合がその機能を果すことなく解散した事実を改めて反省しなければならない。

さらに、日中貿易における日本の出超もまた問題である。1971年までに日本の出超累積額は8億ドル、ほぼ当年の日中貿易総額に相等する額となっている(第3表)。貿易収支の均衡を実現する方策を早急に立てる必要がある。

これと多少関連する問題でもあるが、中国向け輸出において、一部延払、借款などの形式が云々されている。しかし、外国に負債をもたない中国の建前からすれば、こうした形式の貿易は、例外的でしかないと考えられるのである。

五 アジア、特に東南アジアにおいて、中国と協調しつつ、その地域の経済開発を援助すべきである。

第3表 中国の貿易収支 (単位 百万ドル)

地 域	年			
	1965年	69	70	71
合 計	190	200	△ 120	195
自由圏	55	5	△ 255	15
先進国	△ 345	△ 560	△ 880	
西ヨーロッパ	△ 50	△ 185	△ 305	
日 本	△ 36	△ 176	△ 345	
カナダ、オーストラリアおよびニュージーランド	△ 259	△ 199	△ 230	
発展途上国	400	565	625	
東南アジア	520	455	515	
(うち香港およびマカオ)	(350)	(340)	(365)	
中東および南アジア	△ 30	75	50	
ラテンアメリカ	△ 100	10	5	
アフリカ	10	25	55	
共 産 圏	135	195	135	180

資料 通商産業省『1973年通商白書』総論、通商産業調査会、昭和48年、337ページ。

将来おそらく、否現に、中国はアジア市場における最も強力な日本の競争相手である。しかしながら、みだりに中国と競争的立場をとるならば、それはアジアの発展と平和のために有害である。日本経済の海外依存度、すなわち海外資源と海外市場への依存度が高まるにつれて、海外進出を軍事力で支える軍国主義の復活が懸念されるのも、economic animal 的な無分別のなせる業であると考えるのである。

六 日中貿易は中国の政治（イデオロギー）と経済（生産と消費）の局面と密接に関連している。

総じて、イデオロギーは政治を決定し、政治は経済を規定する。他面において、経済の基礎的要因と技術的条件は生産と消費の大いさを規制する。1950年代の発展と1960年代の停滞は、多分にイデオロギーおよび政治と経済との対立と融和の關係の所産である。このため、しばしば politically induced business cycle の表現がなされるのである。この変動は、必ずしも容易に予測できないが、日中貿易における無視できない客觀的事実である。

しかし、これは、日中貿易の否定につながることはない。中国は、商業道德の面において、世界で最も信頼度の高い国である。政治・経済の変化によって、たしかに貿易に著しい消長はあるが、貿易は国家計画の一端であって、その実行性は極めて安定的であるといえる。中国の對外準備は、1960年5億3000万ドル、1970年7億2000万ドル、1972年8億ドル前後と推定されている。この額は、日本・西独・米国などに比較すれば極めて低い水準であるが、外国為替が嚴重に管理され、國際収支の均衡政策がとられているため、外国取引を支持するのに十分であると考えられる。

II 中国の経済変動と外国貿易

中華人民共和国の経済を政治との関連において歴史的に考察すれば、大

きく二期、すなわち1949—52年の回復期と1953年以後の発展期に、さらに発展期は1956年までと1957年以後に区分して考察できる。回復期は、経済的意図からみれば、経済力を戦前最高水準まで回復した時期であり、発展期はそれを越えて経済成長を達成しつつある時期である。イデオロギーおよび政治的局面において、回復期は新民主主義革命、すなわちブルジョア民主主義革命を完結した時期であり、発展期は社会主義革命を遂行しつつある時期であって、1956年までに農業および商工業の社会主義改造を基本的に終了し、1957年以後その発展を促進し、また調整を行なってきた。

1949年10月、中華人民共和国が成立し、北京に中央人民政府が樹立された。当時、いわゆる解放戦争がなお進行中であり、経済は破壊され、極度のインフレーションの症状を呈し、また経済活動の主導力は非近代的な小生産者であった。このため、まずもって、戦争を支援し、国家を統一し、経済を回復、安定し、近代化することが必要であった。換言すれば、新民主主義革命を完遂し、社会主義革命のための主観的・客観的条件を創造することであった。⁷

1949年末、解放戦争は大陸において基本的に終結し、大行政区制が実施され、軍政面における統一を実現した。

1950年3月の統一国家財政経済工作⁸は、経済の統一、均衡的安定を実現すべき長期的、大綱的な施策であり、6月の工商業の調整⁹は、統一工作後の安定恐慌的現象に対処するとともに、公私経済要因の分工合作を具体的に推進するものであった。朝鮮戦争後に展開された抗美援朝運動、反革命鎮圧運動および増産節約運動¹⁰は、朝鮮戦争に対応する挙国一致の態

7 三木毅『中国回復期の経済政策』川島書店、昭和46年、1—37ページ。

8 政務院「關於統一国家財政經濟工作的決定」（1950年3月3日）『中央人民政府法令彙編，1949—1950年』，194—197頁。

9 陳雲「關於經濟形勢，調整工商業和調整稅收諸問題」（1950年6月15日）中国国際貿易促進委員会編『三年来新中国經濟的成就』人民出版社，1953年，51頁。

10 李富春「中国工業の目前情況和我們的努力方向」（1951年10月31日）（中国国際貿易

勢をととのえ、さらには資本蓄積と技術革新を積極的に行ない、経済の近代化を一層助長し、来るべき大規模工業化に必要な物的条件を整備する目的をもっていた。こうした状況を基盤として、1950年冬から1952年半ばにかけて連鎖的に実施された、浪費、汚職収賄、官僚主義の三害に反対する三反運動は官僚を、贈賄、脱税、国家資材の窃盗、手抜き目減らし、国家¹¹経済情報の窃盗の五毒に反対する五反運動¹²は工商業者を、また1950年6月以来国家法令の下で統一的に実施された土地改革¹³は農民を対象とする民主改革であった。この時期には、他の産業部門に先がけて金融業の社会主義改造が完了し、通貨の統一が実現した¹⁴。

回復期において成熟した条件を基礎に、1953年、第1次5箇年計画（—1957年）が発足し、経済の大規模工業化、資本主義から社会主義への転換を急速に進めた。1954年9月、第1期全国人民代表大会が開催され、中華人民共和国憲法を公布し、民主改革を規定した共同綱領体制は終止し、社会主義革命を明示する憲法体制が開始されることとなったのである。

建国当初、すでに反革命的な大ブルジョア階級（官僚資本家階級）の資本と外国資本は没収によって国有化されたが、中（民族）・小ブルジョア階級¹⁵、この時点におけるブルジョア階級の所有する資本ないし企業、すなわち私人資本主義経済要因に対する社会主義改造が1954—55年にいたって最

易促進委員会編、前掲書）、87—88頁。

- 11 中央節約検査委員会「關於处理貪污、浪費及克服官僚主義錯誤的若干規定」（1952年3月8日）『中央人民政府法令彙編，1951年』10—14頁。
- 12 北京市人民政府「在五反運動中關於工商戶分類处理的標準和弁法」（1952年3月11日）『中央人民政府法令彙編，1952年』，15—17頁。
- 13 中央人民政府「中華人民共和國土地改革法」（1950年6月28日）『中央人民政府法令彙編，1949—1950年』，43—49頁。三木毅「中国における土地改革の成果と歴史的意義」『アジア研究』第11巻第2号，昭和39年，60—91ページ。
- 14 徳永清行・三木毅「新中国の金融機構」有斐閣，昭和33年，17—197ページ。三木毅「現代中国における貨幣制度の変遷」（伊藤俊夫教授還暦記念論文集『金融と経済の諸問題』中央公論社，昭和44年），173—205ページ。
- 15 政務院「關於没収企業中戰犯，漢奸，官僚資本家及反革命分子的股份及財產的指示」（1951年2月4日）『中央財經政策法令彙編，第2輯』1951年，194頁。

高潮を迎え、1956年末までに、工業は国家資本主義、特にその高級形式の公私合営に改造され、さらに非近代的な性格をもつ農業および手工業の个体経済は合作社に改造された。こうして、私的所有制は、集団所有制、公私共有制、国有制に転質し、消滅した。1956年の肅清反革命分子運動、百花齊放・百家争鳴運動、57年の反右派闘争、整風運動は社会主義を一層深化した。

1958年、第2次5箇年計画（—1962年）が開始され、生産の大躍進、人民公社革命および社会主義建設総路線、いわゆる三面紅旗が唱導された。自然災害などを契機として、1957年以後調整期に入り、三自（人民公社の農民自耕地を多くし、自由市場を増やし、自ら損益に責任をもつ企業を多くする）一包（農業生産の任務を農家一戸毎に請負わせる）に代表されるように、私的傾向を強めたが、1960年ソビエト連邦の援助打ち切り、技術者引揚げなどの情勢変化に照応して、改めて自力更生が強調され、また下部

-
- 16 中国共産党中央委員会『關於發展農業生産合作社的決議』（1953年12月16日）人民出版社，1954年。中国共産党中央委員会『關於農業合作化問題的決議』（1955年7月31日）人民出版社，1955年。
- 17 三木毅「中国における資本主義工業の社会主義改造」『經濟論集』（北海学園大学）第17巻第2号，昭和45年，17—42ページ。
- 18 国务院「關於私營工商業，手工業和私營運輸業的社会主义改造中若干問題的指示」（1956年8月21日）『新華半月刊』1956年第16号，40—43頁。農業生産合作社示範章程草案（1955年11月9日）『中華人民共和國法規彙編，1955年7月—12月』，625—657頁。「高級農業生産合作社示範章程」（1956年6月30日）『中華人民共和國法規彙編，1956年1月—6月』，292—326頁。
- 19 董必武「關於肅清一切反革命分子問題的報告」（1956年1月31日）『人民手冊1957年』，219—222頁。
- 20 陸定一「百花齊放，百家争鳴」（1956年5月26日）『新華半月刊』1956年第13号，71—80頁。
- 21 毛沢東「關於正確處理人民内部矛盾的問題」（1957年2月27日）人民出版社，1957年。河北北京師範学院歴史系三年級『中華人民共和國史稿』人民出版社，1958年，261—281頁。中国共産党中央委員会「關於整風運動的指示」（1957年4月27日）『人民手冊1958年』，29—30頁。
- 22 柯慶施「大躍進的關鍵」『新華半月刊』1958年第14号，2—4頁。中国共産党中央委員会「關於在農村建立人民公社的決議」（1958年8月29日）『論人民公社』中国青年出版社，1958年，3—7頁。

構造（物的・経済的条件）の変革に相応する上部構造（イデオロギー的・政治的・社会的条件）の改革を徹底し、一層社会主義革命を鞏固にしようとする無産階級文化大革命がにわか進行し、1966—67年、その高潮期を迎えるにいたった。²³

1969年4月、中国共産党第9回全国代表大会（九全会）が開催されて文化大革命を総括するのであるが、²⁴以来、抓革命（革命をしっかりと把握し）、促生産（生産を促進する）の方針が²⁵高揚され、独立自主、自力更生の社会主義工業化が進められた。1970年以後、紅（イデオロギー的政治性の

第4表 中国の工業農業生産額（単位 1億元）

年	工業	農業
1949年	140.2	325.9
1950年	191.2	383.6
1951年	263.5	419.7
1952年	343.3	483.9
1953年	447.0	499.1
1954年	519.7	515.7
1955年	548.7	555.4
1956年	703.6	582.9
1957年	783.9	603.5
1957年	704.0	537.0
1958年	1,170.0	671.0
1959年計画	1,470.0	738.0

注 上段1949—1957年は1952年、下段1957—1959年は1957年の価格を基準に計算。

資料 国家統計局編『偉大的十年』人民出版社、1959年、14頁。

- 23 中国共産党中央委員会「關於無産階級文化大革命的決定」（1966年8月8日）『紅旗』1966年第10期、1—9頁。
- 24 林彪「在中國共産党第九次全国代表大会上的報告」（1969年4月1日）『紅旗』1969年第5期、2頁。
- 25 北京市革命委員会写作小組「中国社会主義工業化的道路」『紅旗』1969年第10期、22—31頁。

第5表 中国の農業生産

項目	生産額指数 (1952=100)		穀		産物		大豆		菜種		綿花	
	中国国家统计局	T. C. Liu (1949-1958年) K. C. Yeh	中国国家统计局 (1949-1958年) A. L. Erisman (1960-1970)	Dawson	E. F. Jones	Chao Kang	米国 國務省	米國香港 總領事館	大豆	菜種	綿花	
1949	67.3	—	108.1	150	—	—	—	—	—	—	—	—
1950	79.7	—	124.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1951	86.7	—	135.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1952	100.0	100.0	154.4	170	170	166	—	—	9.5	3.7	1.30	—
1953	103.1	101.9	156.9	166	170	170	—	—	9.9	3.5	1.17	—
1954	106.6	104.1	160.5	170	—	176	—	—	9.1	3.9	1.06	—
1955	114.8	105.2	174.8	185	—	182	—	—	9.1	4.3	1.52	—
1956	120.4	108.2	182.5	175-180	—	188	—	—	10.2	4.6	1.44	—
1957	124.7	108.7	185.0	185	185	186	—	—	10.0	3.8	1.64	—
1958	—	—	250.0	204	—	—	—	—	—	—	—	—
1959	—	—	270.0	170	—	—	—	—	—	—	—	—
1960	—	—	150.0	160	—	—	—	—	—	—	—	—
1961	—	—	162.0	170	162	—	—	—	—	—	—	—
1962	—	—	174.0	180	—	—	—	—	—	—	—	—
1963	—	—	183.0	185	—	—	—	—	—	—	—	—
1964	—	—	200.0	195	—	—	—	—	—	—	—	—
1965	—	—	200.0	193-200	200	—	—	—	—	—	—	—
1966	—	—	—	—	—	—	—	—	206	185-195	—	—
1967	—	—	—	—	—	—	—	—	218	205-215	—	—
1968	—	—	—	—	—	—	—	—	210	190-210	—	—
1969	—	—	—	—	—	—	—	—	216	195-205	—	—
1970	—	—	240.0	—	—	—	—	—	215-222	210-220	—	—

資料 Alexander Eckstein, Economic Growth and Change in China; A Twenty-

Year Perspective, *The China Quarterly*, April/June 1973, pp. 216-217.

重視)と専(技術的・経済的合理性の重視)との間を調整する社会主義経済建設が進行しつつあるが、1971年第5次5箇年計画の発足をみ、73年8月の中国共産党第10回全国代表大会(十全会)²⁶を経て今日にいたっている。

中国経済は、上述のような政治との関連において、変動することになり、いふところの politically induced business cycle を造り出すことに

26 周恩来「在中国共産党第十次全国代表大会上的報告」『紅旗』1973年第9期、5—17頁。

第6表 中国の農業生産成長率(%)

		計 算 の 出 所				Chao
		中国国家统计局 A.L. Erisman	Dawson-Jones	米国国務省	米国香港 総領事館	
産出高上昇率	1952—57	19.8	8.8	—	—	12.0
	1957—65	8.1	8.1	8.1	0.0	8.1
	1957—70	29.7	—	17.5	16.2	—
	1963—70	31.1	—	19.1	20.7	—
	1952—70	44.9	—	28.0	26.4	—
平均年成長率	1952—57	3.7	1.7	—	—	2.3
	1957—65	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0
	1957—70	2.0	—	1.2	1.2	—
	1963—70	3.7	—	2.5	2.6	—
	1952—70	2.3	—	1.3	1.3	—

資料 Alexander Eckstein, *op. cit.*, p. 219.

なると考えられる。その実体を明らかにする経済統計は必ずしも多くはない。1958年までについては、中国の公式発表はあるが、その後においては、限られたものを除いて、公式発表はない。若干の推計をあわせ参考にし、農業、工業、国民総生産および貿易を中心に、中国经济と貿易との動的な関連を概観すれば、次の通りである。

農業生産は、やや緩慢な成長をみせている(第4表、第5表、第6表)。穀物(1950年代、農業生産の半分以上をしめている)を標準にすれば、生産額は、1953年、57年の停滞はあるが、57年まで漸増し、58年急増して頂点に達し、60年には52年の水準以下に急落した。63年までに52年の水準を回復するが、64年の水準で65年低迷し、69—70年の段階にいたってようやく58年水準に達している。その成長率(前年比、以下同じ)をみれば、変動の状況は明らかである。50—51年(山—谷)、52—53(または54)年、55—57年、58—59(または60)年、61—63年、64—65年、67—68年の波動がよみとれる。1957年以前では波動振幅が小さく、58年以後では大きいのが特徴であるが、58年以後については、58—60年、64—68年の二つの波動に集約できる。

第7表 中国の工業生産指数

年	中国国家统计局		Chao		Liu-Yeh	R.M. Field		米 国 国務省
	1	2	1	2		1	2	
1949	39.9	40.8	44.3	50.0	—	41.0	48.5	—
1950	52.0	55.7	57.7	63.3	—	54.6	61.1	—
1951	74.8	76.8	77.0	81.2	—	77.6	81.3	—
1952	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
1953	131.7	130.2	124.7	122.1	122.9	122.8	125.1	—
1954	153.6	151.4	141.6	139.4	142.2	143.1	142.9	—
1955	165.6	159.8	146.9	149.7	159.0	148.4	143.8	—
1956	217.1	205.0	182.2	179.4	210.8	188.3	178.2	—
1957	240.6	228.3	195.9	189.8	238.6	209.0	195.0	100
1958	—	379.4	272.6	251.5	289.2	282.1	256.3	140
1959	—	528.6	371.4	330.9	373.5	362.3	323.7	165
1960	—	—	—	—	—	—	315—319	180
1961	—	—	—	—	—	—	208—214	140
1962	—	—	—	—	—	—	211—220	110
1963	—	377.0	—	—	—	—	232—244	114
1964	—	433.6	—	—	—	—	259—277	130
1965	—	489.5	—	—	—	—	289—313	150
1966	—	585.4	—	—	—	—	322—353	180
1967	—	—	—	—	—	—	261—290	155
1968	—	—	—	—	—	—	282—317	140
1969	—	—	—	—	—	—	332—379	—
1970	—	—	—	—	—	—	388—449	—

注 1は工場工業生産，2は手工業と小規模工業の生産。

資料 Alexander Eckstein, *op. cit.*, p. 224.

工業は、1959年まで急上昇し、その生産額は52年の約3倍の成長をみせている。すなわち、1952年、54—56年の停滞、57年の微落はあるが、58年の急増を経て59年の頂点を形成する（第7表、第8表）。1960年から急落に転じ、61年にはほぼ57年水準に低落、以後増勢に転じ、66年までに59年水準を回復するが、67—68年やや下降低迷した。1969年から急速に回復し、70年に入って高水準記録を更新しつつある。成長率で見れば51—52年（山—谷）、53—55年、56—57年、58—61年、64—65年、66—67年と不規則な波動

第8表 中国の工業成長率 (%)

		中国国家 統計局	Chao	Liu-Yeh	Field	米国國務省
産 出 高 上 昇 率	1952—57	128.3	89.8	138.6	95.0	—
	1952—59	428.6	230.9	273.5	223.7	—
	1957—66	156.4	—	—	73.0	80.0
	1957—70	—	—	—	214.6	—
	1959—66	10.7	—	—	4.2	9.1
	1959—70	—	—	—	29.2	—
	1952—66	485.4	—	—	227.5	—
	1952—70	—	—	—	318.5	—
平 均 年 成 長 率	1952—57	18.0	13.5	19.1	14.3	—
	1952—59	27.0	19.0	21.0	18.0	—
	1957—66	11.0	—	—	6.2	6.8
	1957—70	—	—	—	8.6	—
	1959—66	1.4	—	—	0.6	1.3
	1959—70	—	—	—	2.3	—
	1952—66	13.5	—	—	8.4	—
	1952—70	—	—	—	8.3	—

資料 Alexander Eckstein, *op. cit.*, p. 225.

がある。1958年以後においては、大きく58-61年および64-67年の波動に集約することができる。

国民総生産は、上述の諸指標よりはるかに経済的実勢を示すものであるが、それらに比較してより不完全な資料に依存せざるをえない(第9表、第10表)。総額についてみれば、1957年にいたる増勢は58年一挙に加速され、59年(もしくは58年)頂点となり、その水準を60年まで維持したが、61年から急転直下、減退し、62年には57年水準に低落した。以後増加して1965年までに58年水準を回復し、さらに66年新たな高水準を記録したものの、68年、59年前後の水準に再び落ちこみ、急速に回復して70年には高記録を更新した。成長率において58-61年(山-谷)、66-68年の波動がみられる。

貿易は、1959年まで急速な成長を示し、1952年の2.3倍に達している

第9表 中国の国民総生産(GNP)、人口および外国貿易 (1952—70)

項目	年	1952	1957	1958	1959	1960	1963	1966	1967	1970
農業生産指数		100	112.0	123.0	102.4	90.5	110.2	126.5	131.3	144.6
工業生産指数		100	195.0	256.3	323.7	317.5	238.0	337.5	275.5	418.5
GNP (10億元)										
A. Eckstein		73.8	100.8	120.6	123.4	114.8	104.9	134.3	126.5	171.4
Liu-Yeh		74.7	100.8	114.2	110.4	101.4	97.4	—	—	—
GNP指数										
Eckstein		100	136.0	163.0	167.0	155.0	142.0	182.0	171.0	220.0
Liu-Yeh		100	134.0	153.0	148.0	136.0	130.0	—	—	—
人口 (百万人)										
Leo Orleans		575	625	634	647	655	683	711	722	753
John S. Aird		575	641	657	673	689	718	766	783	836
人口指数										
Orleans		100	108.7	110.3	112.5	113.9	118.9	123.6	125.5	130.9
Aird		100	111.4	114.2	117.0	119.8	123.1	133.2	136.1	145.3
1人当りGNP (元)										
Eckstein, Orleans		128.4	161.3	190.2	190.7	175.2	153.5	188.9	175.2	227.6
Liu-Yeh, Aird		129.9	157.2	173.8	164.0	147.2	135.6	—	—	—
1人当りGNP指数										
Eckstein, Orleans		100	125.6	148.1	148.5	136.4	119.6	147.1	136.4	177.2
Liu-Yeh, Aird		100	121.0	133.7	126.2	113.3	104.4	—	—	—
外国貿易指数		100	161.6	198.9	227.0	211.1	146.5	224.6	206.0	223.2

資料 Alexander Eckstein, *op. cit.*, p. 232.

(第11表)。額については、輸出においては、1952年、54年、57年の停滞または停滞を経て、58年急増し、59年その頂点となった。1960年から減少し、

第10表 中国のG N Pと対外貿易

年次	G N P		貿 易 (100万ドル)		
	億 元	億米ドル	輸 出	輸 入	輸 出 入
1952	784	304	875	1,015	1,890
1957	1,195	486	1,595	1,430	3,025
1958	1,495	593	1,910	1,825	3,735
1959	1,446	588	2,205	2,060	4,265
1960	1,446	588	1,945	2,030	3,975
1961	1,292	525	1,525	1,495	3,015
1962	1,195	486	1,525	1,150	2,675
1963	1,260	512	1,560	1,200	2,755
1964	1,400	569	1,770	1,475	3,245
1965	1,496	608	1,955	1,740	3,695
1966	1,663	676	2,170	2,035	4,205
1967	1,567	637	1,915	1,945	3,860
1968	1,471	598	1,935	1,750	3,685
1969	1,673	680	2,040	1,788	3,828
1970	1,845	750	2,052	2,120	4,172
1971	2,030	(894)	2,318	2,148	4,466

資料 明野義夫「中国の対外貿易と日中貿易」『経済評論』（日本評論社）第21巻第7号，77ページ。

62年を底として増勢に転じ、66年にいたって59年の水準となるが、67年、68年には60年水準に後退し、以後回復、輸入においては、1952年、56—57年の低落、51年、55年のやや顕著な増加を経過して、58年、59年と急増して頂点に達し、62年まで逐年減退して53年水準となり、66年に59年水準を回復、67—68年の低落から69年再び回復に進み、輸出の場合と若干異なった推移をみせている。輸出入総額は、大体輸入と近似した動きとなっている。他方、成長率において、輸出では51—52年(山-谷)、55—57年、58—61年、65—68年、輸入では51—52年、53—54年、55—56年、58—61年、65—68年、輸出入ではほぼ輸出と同様な波動をもっている。

全体を俯瞰すれば、各指標間にかなりの特徴的な相違のあることが判明

第11表 中国の外国貿易 (単位 100万米ドル)

年	項目	輸 出	輸 入	輸 入 出 計
1950		620	590	1,210
1951		780	1,120	1,900
1952		875	1,015	1,890
1953		1,040	1,255	2,295
1954		1,060	1,290	2,350
1955		1,375	1,660	3,035
1956		1,635	1,485	3,120
1957		1,615	1,440	3,055
1958		1,940	1,825	3,765
1959		2,230	2,060	4,290
1960		1,960	2,030	3,990
1961		1,530	1,495	3,020
1962		1,525	1,150	2,675
1963		1,570	1,200	2,770
1964		1,750	1,470	3,220
1965		2,035	1,845	3,880
1966		2,210	2,035	4,245
1967		1,945	1,950	3,895
1968		1,945	1,820	3,765
1969		2,030	1,830	3,860
1970		2,050	2,170	4,220

資料 Alexander Eckstein, *op. cit.*, p. 229.

する。

成長は、農業生産に比較して、工業、国民総生産、貿易において急速である。1952年を基準として、1970年をみれば、農業生産は約45%増、工業生産は約4倍、国民総生産は約2倍、貿易は総額で約2.2倍、輸出において約2.5倍、輸入において約2倍である。1950年代における生産額または取引額の頂点を、農業は1958年、工業、国民総生産および貿易は1959年に実現している。1970年において、58—59年の水準を農業は回復できなかったが、工業、国民総生産および貿易（ただし輸出は水準以下）はそれを越えて新たな高水準を記録している。総人口の増加、都市人口の急増加、工

業化の進展、輸出の増加などの状況からして、農業生産物における需給関係の逼迫が推測されるのであって、中国国民経済の発展にとって農業が隘路となっていることが理解²⁷できる。

変動において注目されるのは、1957年以前、農業(穀物)生産の波に1年おくれて工業の波が生起し、計画経済期に入って、特に57年以後、農業、工業、国民総生産、貿易がともに一致した波動をとっていることである。1957年以後についていえば、1958-61年(山-谷)、1965-67年である。61年と67年の衰退期は大躍進後の調整期と無産階級文化大革命の高潮期と符合する。変動幅は農業が最も小さく、したがって、政治的影響は農業において比較的弱いということができよう。

以上を要約してみれば、1950年代は上昇期もしくは高成長期、60年代は調整期もしくは低成長期であり、70年代にいたって新たな上昇期に入ったと考えられる。

中国の外国貿易が政治、経済の動向と密接不離の関係をもっていることは、以上からも十分推測される。実際において困難ではあるが、政治、経済の推移を洞察し、日中貿易の現在を把握し、将来を展望することが必要であると思われる。

27 Alexander Eckstein, *Economic Growth and Change in China; A Twenty-Year Perspective*, *The China Quarterly*, April/June 1973, No. 54, pp. 211-241.